

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

反戦 平和 民主主義 男女平等訴えて100年 国民と共に これからも



100周年にあたって決意を述べる
右から尾村県議、たちばな、舟木両市議

日本共産党創立100周年を迎えた15日、尾村利成県議、舟木健治、橘ふみ両市議らが商店街前で宣伝しました。尾村県議は、岸田首相が「できる限り早く(改憲)発議に至る取り組みを進めていく」(11日)と強い意欲を示したことにつれ、首相が固執する9条改憲が実現すれば、海外での武力行使への制約がすべて取り払われ、自衛隊が

米軍とともに戦闘に参加することが可能になると指摘。「日本を再び『戦争する国』にすることは絶対に許されない。反戦平和、主権在民をまっすぐつらぬいてきた党として、9条を守り生かす政治へ、暮らしに希望をつくり出せる政治へ全力で頑張り抜きます」と力を込めました。たちばなふみ市議は、日本共産党が立党から反戦平和、男女平等を掲げてきたことに触れ「憲法を全面的に実現した、平和でジェンダー平等の社会をめざして共に歩もう」と訴えました。

舟木けんじ市議は「反戦平和の訴えは日本国憲法に実りました。『9条改憲を許すな』の一点で国民的な大運動を広げ、改憲を阻止するために力を合わせよう」と呼びかけました。

消費税減税・インボイス中止を 物価高騰から暮らしまもれ

たちばなふみ市議一般質問②

たちばなふみ市議は、6月議会でも5項目の一般質問をしました。2項目目「物価高騰から市民の暮らしと営業を守る施策」のうち、中小業者の支援、物価高騰対策、消費税の減税、インボイス制度中止について報告します。



たちばなふみ市議

金属加工、塗装、建具、金属製品製造など市内の事業者に資材高騰物価高騰の影響についての聞き取り調査で、ある業者からは、昨年末から原材料が4回も値上げされ「単価が1.5倍になった、値上げ分は価格転嫁できない」、塗装業者から「メーカーから塗料、シンナー製品を15%〜40%値上げする文書が届いた。来年からコロナ融資の借入れ返済も始まる」などの声を紹介。(1)市としても実態を把握し、要望にそった適切な支援を行うよう国の臨時交付金活用を求めました。

また世界では91の国と地域がコロナ対策のために消費税(付加価値税)の何らかの減税を行っている指摘。(2)市民の暮らしと生業を守るため、消費税減税を国に求めるべきと質しました。

(3)インボイス制度は、小規模の事業者や個人事業主に新たな税負担がのしかかるもの。影響を受ける免税事業者の数は、課税事業者の倍以上いると指摘。さらに厚生労働省通知によれば、シルバー人材センターと会員に生じる新たな消費税の負担を税金で補填することとなり、財務省あてには地方自治体から6月10日時点で272件の意見書がでていっていると指摘、松江市も声を上げるべきと質しました。

松浦徹経済産業部長は、(1)について経済動向を注視し国、県と連携して機動的な対応を図ると答えました。

水研二財政部長は「消費税は地方にとつても重要な財源。この度の原油価格・物価高騰に対しては、国・地方あげて支援策を重層的に講じて対応する。インボイス制度については事務負担増加に不安を抱える事業者も多い、課題解決状況を注視する」などと答弁しました。

生活保護制度利用しやすく 生活困窮者支援

舟木けんじ市議一般質問②

舟木けんじ市議は6月議会一般質問で、生活困窮者への支援についてとりあげました。

「長引くコロナ禍にあつ



舟木けんじ市議

て松江市の生活保護制度をさらに利用しやすくしていくことが求められている。『コロナ禍になつて生活保護の相談数、申請数、新規受給者数に変化はあったか』「自立支援相談が急増する一方で、生活保護の利用者がさほど増えていないことの理由をどのように考えているか」「生活保護制度の

今まで以上の積極的な広報のため、しおりやホームページの見直し、生活保護の申請は国民の権利であること、強調したポスターやチラシの作成など検討される考案があるか」と質しました。松原正健康福祉部長は「『くらし相談支援センター』の新規相談は令和元年度の424件から令和2年度に1169件と大幅に増加したが、令和3年度609件と半減」「コロナ禍で拡充された各種支援制度の利用には『くらし相談支援センター』で相談を受けること

が要件で、相談件数は増加したが、制度の活用で生活を維持できた方が一定数あり生活保護世帯数の増加には至らなかったと考えている。『くらし相談支援センター』では、生活状況など丁寧に伺い、生活保護の相談を必要とされる場合は、生活福祉課につないでいる。『生活保護制度の内容については『保護のしおり』の配布や本市ホームページで知らせ、制度改正も随時更新している。今後もわかりやすい情報提供に努めたい」と答弁しました。

値上げラッシュから生活まもる

年金 削減ストップ
高齢者医療費 2倍化中止
給食費 ゼロに